

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成23年9月14日

**【四半期会計期間】** 第33期第3四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

**【会社名】** 株式会社ウイルコ

**【英訳名】** Wellco Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼社長執行役員 石田 敏郎

**【本店の所在の場所】** 石川県白山市福留町370番地

**【電話番号】** 076-277-9811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理・財務グループ担当部長 見山 英雄

**【最寄りの連絡場所】** 石川県白山市福留町370番地

**【電話番号】** 076-277-9811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理・財務グループ担当部長 見山 英雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間	第32期
会計期間	自平成21年11月1日 至平成22年7月31日	自平成22年11月1日 至平成23年7月31日	自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	自平成21年11月1日 至平成22年10月31日
売上高 (千円)	14,370,636	15,190,941	4,762,903	5,168,835	19,367,357
経常損失 (千円)	287,461	77,985	161,613	145,972	261,333
四半期(当期)純損失 (千円)	458,766	758,266	192,178	192,147	445,957
純資産額 (千円)	-	-	5,080,070	4,324,664	5,071,316
総資産額 (千円)	-	-	14,474,631	15,249,911	14,611,429
1株当たり純資産額 (円)	-	-	205.03	174.58	204.77
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	18.61	30.76	7.80	7.80	18.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	34.9	28.2	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,356	692,617	-	-	37,551
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	461,599	8,129	-	-	407,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,008	554,328	-	-	427,877
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,418,691	1,501,918	1,354,863
従業員数 (人)	-	-	571	650	600

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	650	(365)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）の当第3四半期連結会計期間の平均人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	521	(200)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）の当第3四半期会計期間の平均人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,565,558	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	66,698	-
ダイレクト・マーケティング事業	791,114	-
合計	857,812	-

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,910,039	-	741,986	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,607,219	-
ダイレクト・マーケティング事業	2,561,616	-
合計	5,168,835	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループは、過去において連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当第3四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日の東日本大震災により大きな打撃を受けたサプライチェーンの速やかな復旧もあり、鉱工業生産指数及び出荷指数は順調に回復を見せつつあります。しかしながら、7月半ばには、円が1ドル80円を割り込んだことに加え、原発事故の影響による電力不足も懸念され、復興需要は期待されるものの、景気の先行きは不透明な状態にあります。また、1990年代半ばより継続している生産年齢人口の減少が、団塊世代の引退により、さらに加速することから、消費の低迷または減少によるデフレ傾向は、依然引き続くものと思われま

す。このような状況の中、商業印刷業界においては、5月の広告扱い高は対前年同月比13.6%、6月は4.5%、7月は12.3%と三ヶ月連続のマイナスが示す通り、消費低迷の影響を受けております。しかしながら、営業活動の強化に努めた結果、前年同期と比べ、情報・印刷事業における売上高は増加しております。

一方、ダイレクト・マーケティング事業においては、第33期の方針である「お客様へのカウンセリングフォロー強化と新規お客様へのアプローチ拡大のための積極投資」を基本に、事業の拡大を目指しております。商品群としては、EGプラセンタほかプラセンタ配合美容飲料、「ナタデトックブラックティー」、「ナタデフレッシュ」などのなためエキス配合商品を軸に売上の拡大を図ってまいりました。さらに、7月には「パラオソブランドの白泥生石鹸」、「もろみ酢ノニ濃縮粒」などの低価格商品を新たに投入し、新規顧客拡大を図りました。また、カウンセリングフォロー強化と順調に推移する新規獲得顧客のリピーター顧客化を図り、安定的に利益を確保するために、第2四半期に比べ40人のベルアテンダント増員を行いました。

以上の結果、当グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高5,168,835千円（前年同期比8.5%増）と増加しましたが、取引先の民事再生申立てに伴い135,270千円の貸倒引当金を計上した結果、営業損失は142,866千円（前年同期営業損失150,907千円）と前年同期比で8,041千円の改善に留まりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 情報・印刷事業

情報・印刷事業における当第3四半期連結会計期間の外部顧客向け売上高は、新規取引先の獲得推進と既存取引先のシェアアップに注力した結果、2,607,219千円（前年同期比21.9%増）と大幅に伸ばすことができました。一方、内部売上高（ダイレクト・マーケティング事業向け広告宣伝用チラシ等）は、レスポンス重視により一部商品の販促をチラシから新聞広告にシフトした結果、435,243千円（前年同期比10.8%減）と減少しましたが、売上高合計は3,042,462千円（前年同期比15.8%増）と第2四半期に続き増収になりました。

また、営業利益は、売上高の増加、物流費をはじめとする大幅なコスト削減、および徹底した業務改善による生産性の向上を推進した結果、前年同期比で99,367千円改善しておりますが、取引先の民事再生申立てに伴い135,270千円の貸倒引当金を追加計上した結果、155,448千円の営業損失となりました。

#### ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業におきましては、EGプラセンタおよびプラセンタ配合美容ドリンクが売上高を牽引しました。平成23年8月には、プラセンタ配合量を増やしたEGプラセンタプレミアム35000を投入し、テレビCMを中心に広告宣伝を行い売上高の増加を図ります。

また、第2四半期から発売した、沖縄健康素材を配合したダイエットサプリ、健康茶（3種類）も好調に推移しており、第4四半期から売上への寄与を見込んでおります。

さらに、ナタメエキス配合の薬用歯磨きをリニューアルした「ナタデフレッシュ」、「なたで爽快」は、中高年の口臭ケア意識の高まりから大幅に売上高を伸ばしています。

また、加水分解小麦成分を一切含まないパラオソブランドの新商品「パラオソ白泥生石鹸」は、7月から自社顧客を中心に限定発売を開始しましたが、当初想定以上のリピーター購入があり、安定した売上高の確保に繋がる商品と位置付け、第4四半期から新規顧客獲得に注力してまいります。

さらに、第2四半期に発売の男性向け活力系ドリンク「5HOUR EDY」の新規顧客獲得販売促進テストを、7月から新聞広告とインターネットで始めました。今期中に、いくつかの販売促進手法を試し、来期売上の一角を構成する商品として育成していきます。一方、白髪染めトリートメントの2商品においては、配合成分の強化、染色改善などのリニューアルを図りましたが、新たに投入した新商品に比べて、新規顧客獲得効率が落ちる結果になっており、予定していた販売促進経費を他商品に振り向けた結果、売上高は前期を大きく下回りました。

以上の結果、内部売上高を含む売上高合計は、2,565,925千円（前年同期比2.2%減）と減少いたしました。新規顧客獲得のための広告投資を第2四半期同様の水準に押さえた結果、営業利益は106,857千円（前年同期比11.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は15,249,911千円と、前連結会計年度末に比べて638,481千円増加いたしました。これは主として、土地の増加766,351千円によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は10,925,246千円と、前連結会計年度末に比べて1,385,133千円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加325,330千円、短期借入金の増加658,812千円によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,324,664千円と、前連結会計年度末に比べて746,651千円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少758,266千円、その他有価証券評価差額金の増加14,555千円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ186,552千円減少し、1,501,918千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19,324千円（前年同四半期比238,728千円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失192,228千円、減価償却費163,770千円、貸倒引当金の増加150,641千円、売上債権の減少126,218千円、ファクタリング未払金の減少161,674千円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、45,364千円（前年同四半期は6,834千円の収入）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出24,002千円、有形固定資産の取得による支出20,494千円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、160,119千円（前年同四半期比27,112千円の増加）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出210,963千円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、事業ごとに、次の施策を実施することで、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### a . 情報・印刷事業

情報・印刷事業につきましては、前連結会計年度において設備の集約化を進めコストダウンに取り組んでまいりました。今期も、引き続きコストダウンを進めるとともに、収益拡大のために、次の施策を実施してまいります。

商業印刷においては、大口取引先との取引の更なる拡大を図ってまいります。

剥離紙のない環境対策型ごみゼロ連続ラベルについては、有力需要先と現場レベルでの共同テストを行い、年度内の実用化を目指してまいります。

組織間の流動化・製造人員の多能工化を進め、要員の効率化を図ってまいります。

受注情報の早期確定により、外注費・物流費の削減を進めてまいります。

T P M ・ T P S 活動の推進による生産性の更なる向上、コスト競争力の強化を図ってまいります。

### b . ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業につきましては、前年より引き続き新聞折込に加えて、フリーペーパー・新聞・テレビ・他社同梱等広告媒体の多角化を積極的に推進するとともに、新規顧客の獲得を行うために次のような施策を実施してまいります。

コールセンター機能の拡充により、顧客との相互コミュニケーションを図り、顧客の「継続購入率」と「関連商品購入率」の向上を目指します。そのための具体策として、次の施策に取り組みます。

北國コールセンター（石川県）のブース数を拡充します。

札幌コールセンター内に、リピート顧客専用のカスタマーサポートセンターを新設いたします。

WEB顧客専用の電話サービス機能を新設します。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	24,650,800	-	1,667,625	-	1,765,995

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日である平成23年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,645,000	24,645	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,645	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ウイルコ	石川県白山市 福留町370番地	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	71	73	80	79	78	75	75	80	76
最低(円)	60	64	66	75	51	61	69	65	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長兼製造本 部長兼ダイレクト・マーケ ティング事業部副事業部長	取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長兼ダイレ クト・マーケティング事業部 副事業部長	西村 保彦	平成23年6月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,742,073	1,595,003
受取手形及び売掛金	2, 4 4,285,868	4 3,904,167
商品及び製品	632,834	497,106
仕掛品	76,071	74,463
原材料及び貯蔵品	246,635	184,638
その他	149,026	1,031,817
貸倒引当金	98,207	135,855
流動資産合計	7,034,302	7,151,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 1,750,449	3 1,741,321
機械装置及び運搬具(純額)	3 1,475,398	1,540,334
土地	3 3,334,218	3 2,567,866
その他(純額)	522,162	506,453
有形固定資産合計	1 7,082,229	1 6,355,976
無形固定資産	106,463	145,687
投資その他の資産		
投資有価証券	3 652,317	3 638,750
その他	559,759	365,320
貸倒引当金	185,160	45,645
投資その他の資産合計	1,026,916	958,425
固定資産合計	8,215,608	7,460,089
資産合計	15,249,911	14,611,429
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,584,342	4 1,259,012
短期借入金	1,611,332	952,519
ファクタリング未払金	4,135,663	3,744,083
未払法人税等	33,398	15,988
引当金	48,721	119,033
その他	1,343,667	4 1,153,390
流動負債合計	8,757,125	7,244,027
固定負債		
長期借入金	1,004,306	1,292,842
退職給付引当金	306,482	232,870
役員退職慰労引当金	30,716	-
資産除去債務	43,874	-
その他	782,740	770,372
固定負債合計	2,168,120	2,296,085
負債合計	10,925,246	9,540,113

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	1,003,382	1,761,649
自己株式	529	529
株主資本合計	4,429,927	5,188,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,827	59,382
為替換算調整勘定	81,881	81,355
評価・換算差額等合計	126,708	140,737
少数株主持分	21,446	23,860
純資産合計	4,324,664	5,071,316
負債純資産合計	15,249,911	14,611,429

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	14,370,636	15,190,941
売上原価	8,520,757	9,040,704
売上総利益	5,849,878	6,150,237
販売費及び一般管理費	6,137,387	6,281,326
営業損失( )	287,508	131,089
営業外収益		
受取利息	1,498	1,914
受取配当金	14,936	14,951
受取賃貸料	23,597	25,880
補助金収入	-	46,314
その他	36,742	24,826
営業外収益合計	76,775	113,886
営業外費用		
支払利息	48,381	44,849
不動産賃貸原価	-	13,901
その他	28,347	2,031
営業外費用合計	76,728	60,783
経常損失( )	287,461	77,985
特別利益		
固定資産売却益	6,755	-
投資有価証券売却益	4,799	-
ポイント引当金戻入額	-	63,254
その他	94	64
特別利益合計	11,649	63,319
特別損失		
固定資産売却損	-	542
固定資産除却損	49,177	2,578
投資有価証券評価損	67,101	-
訴訟和解金	-	675,645
特別退職金	8,067	-
その他	43,563	29,235
特別損失合計	167,909	708,002
税金等調整前四半期純損失( )	443,722	722,667
法人税等	20,250	37,982
過年度法人税等	18,545	-
法人税等合計	38,795	37,982
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	760,650
少数株主損失( )	23,752	2,383
四半期純損失( )	458,766	758,266



【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	4,762,903	5,168,835
売上原価	2,771,354	3,067,233
売上総利益	1,991,549	2,101,601
販売費及び一般管理費	2,142,457	2,244,467
営業損失( )	150,907	142,866
営業外収益		
受取利息	315	581
受取配当金	6,439	6,683
受取賃貸料	8,409	10,014
その他	8,056	3,699
営業外収益合計	23,220	20,978
営業外費用		
支払利息	16,184	16,912
不動産賃貸原価	-	5,258
その他	17,741	1,913
営業外費用合計	33,926	24,084
経常損失( )	161,613	145,972
特別利益		
固定資産売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	-	49,776
その他	415	3,674
特別利益合計	409	46,102
特別損失		
固定資産除却損	329	165
投資有価証券評価損	203	-
貸倒引当金繰入額	3,866	-
その他	962	11
特別損失合計	3,030	154
税金等調整前四半期純損失( )	165,053	192,228
法人税等	10,442	665
過年度法人税等	18,528	-
法人税等合計	28,971	665
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	192,894
少数株主損失( )	1,845	746
四半期純損失( )	192,178	192,147

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	443,722	722,667
減価償却費	498,749	459,067
訴訟和解金	-	675,645
賞与引当金の増減額( は減少)	44,087	24,268
ポイント引当金の増減額( は減少)	5,794	63,254
退職給付引当金の増減額( は減少)	15,366	18,290
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	688
貸倒引当金の増減額( は減少)	34,424	101,867
受取利息及び受取配当金	16,435	16,865
持分法による投資損益( は益)	3,247	-
支払利息	48,381	44,849
為替差損益( は益)	6,560	558
固定資産売却損益( は益)	6,755	542
固定資産除却損	49,177	2,578
投資有価証券売却損益( は益)	4,799	-
投資有価証券評価損益( は益)	67,101	-
特別退職金	8,067	-
売上債権の増減額( は増加)	326,490	58,026
たな卸資産の増減額( は増加)	113,315	103,600
仕入債務の増減額( は減少)	243,258	66,361
ファクタリング未払金の増減額( は減少)	24,615	393,949
その他	160,138	23,586
小計	35,667	734,342
利息及び配当金の受取額	17,258	15,482
利息の支払額	48,151	43,831
特別退職金の支払額	114,030	-
法人税等の還付額	12,723	1,875
法人税等の支払額	56,823	15,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,356	692,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60,054	72,015
定期預金の払戻による収入	398,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	55,118	37,429
有形固定資産の売却による収入	48,277	22,555
無形固定資産の取得による支出	7,074	8,792
投資有価証券の取得による支出	1,801	2,801
投資有価証券の売却による収入	24,106	-
投資有価証券の償還による収入	26,833	-
貸付けによる支出	-	9,000
貸付金の回収による収入	17,087	17,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	37,120
その他	71,343	11,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,599	8,129

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	69,504
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	480,117	568,279
リース債務の返済による支出	45,932	49,863
配当金の支払額	68	20
その他	1,890	5,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,008	554,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	636
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	79,813	147,054
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,878	1,354,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,418,691	1,501,918

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 平成23年3月17日付けの和解に伴い、太陽美術紙工(株)の全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は31,381千円増加しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結会計基準に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年7月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸原価」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は13,795千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日至平成23年7月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸原価」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は5,382千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
1. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,880,955千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,593,176千円
2 受取手形割引高 11,748千円	
3 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの金額は次のとおりであります。	3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,425,383千円	建物及び構築物 1,405,437千円
機械装置及び運搬具 101,058千円	土地 1,999,550千円
土地 2,788,920千円	投資有価証券 81,000千円
投資有価証券 67,750千円	計 3,485,987千円
計 4,383,112千円	
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 127,924千円	受取手形 68,384千円
支払手形 37,385千円	支払手形 25,075千円
	設備関係支払手形 4,414千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 2,208,027千円	広告宣伝費 2,473,263千円
荷造発送費 728,347千円	荷造発送費 704,910千円
従業員給料手当 1,392,807千円	従業員給料手当 1,333,492千円
賞与引当金繰入額 13,616千円	賞与引当金繰入額 13,974千円
退職給付費用 17,655千円	退職給付費用 18,900千円
貸倒引当金繰入額 41,178千円	貸倒引当金繰入額 120,944千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 859,936千円	広告宣伝費 867,898千円
荷造発送費 235,532千円	荷造発送費 241,469千円
従業員給料手当 482,959千円	従業員給料手当 481,613千円
賞与引当金繰入額 13,082千円	賞与引当金繰入額 16,499千円
退職給付費用 4,995千円	退職給付費用 5,882千円
貸倒引当金繰入額 12,088千円	貸倒引当金繰入額 109,721千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金勘定 1,634,821千円	現金及び預金勘定 1,742,073千円
預入期間が3か月を超える定期預金 216,129千円	預入期間が3か月を超える定期預金 240,155千円
現金及び現金同等物 1,418,691千円	現金及び現金同等物 1,501,918千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	24,650,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,600

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・マー ケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,139,572	2,623,331	4,762,903	-	4,762,903
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	487,968	-	487,968	(487,968)	-
計	2,627,541	2,623,331	5,250,872	(487,968)	4,762,903
営業利益又は営業損失( )	119,546	96,041	23,504	(127,403)	150,907

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票類)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・マー ケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,083,688	7,286,948	14,370,636	-	14,370,636
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,312,883	-	1,312,883	(1,312,883)	-
計	8,396,571	7,286,948	15,683,519	(1,312,883)	14,370,636
営業利益又は営業損失( )	228,129	341,657	113,528	(401,036)	287,508

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票類)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。



**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年7月31日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合が、90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年7月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、「情報・印刷事業」と「ダイレクト・マーケティング事業」の2つの事業について報告セグメントとしており、各報告セグメントに係る主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

#### 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

##### 「情報・印刷事業」

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

##### 「ダイレクト・マーケティング事業」

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	ダイレクト・ マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,731,461	7,459,480	15,190,941	-	15,190,941
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,241,230	9,467	1,250,697	1,250,697	-
計	8,972,691	7,468,948	16,441,639	1,250,697	15,190,941
セグメント利益又は損失 ( )	108,059	296,899	188,839	319,928	131,089

(注) 1 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 1,250,697千円及び「セグメント利益又は損失( )」には、親会社の本社部門に係る全社費用 319,928千円を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	ダイレクト・ マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,607,219	2,561,616	5,168,835	-	5,168,835
セグメント間の内部売上 高又は振替高	435,243	4,309	439,553	439,553	-
計	3,042,462	2,565,925	5,608,388	439,553	5,168,835
セグメント利益又は損失 ( )	155,448	106,857	48,591	94,274	142,866

(注) 1 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 439,553千円及び「セグメント利益又は損失( )」には、親会社の本社部門に係る全社費用 94,274千円を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	174.58円	1株当たり純資産額	204.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	18.61円	1株当たり四半期純損失金額	30.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	458,766	758,266
普通株式に係る四半期純損失(千円)	458,766	758,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	7.80円	1株当たり四半期純損失金額	7.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	192,178	192,147
普通株式に係る四半期純損失(千円)	192,178	192,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 重要な訴訟等

#### 「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、同社が被ったと主張する4億2千6百万円（平成23年3月31日付で同社よりの訴えの一部取下げにより3億9千9百万円に減縮）の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

#### 「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年3月31日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他5名とともに、同社が被ったと主張する7億1千7百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年8月10日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他4名とともに、同社が被ったと主張する1億8千1百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月5日付で、広告主1社及び郵便発送を担った代理店1社、他7名とともに、同社が被ったと主張する7千6百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

株式会社ウイルコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月14日

株式会社ウイルコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。